



## 労組周辺動向 No.87

2020年5月15日現在

### 1. 法・政策

#### (1) 緊急事態宣言下で分散登校での再開通知：文部科学省

新型コロナウイルスの感染拡大で大型連休明けにも緊急事態宣言が継続される方向が固まる中、文科省は学校の段階的な再開のガイドラインを示す通知「学校運営上の工夫について」を出した。

ウイルスまん延の長期化を前提に、緊急事態宣言の対象区域であっても、分散登校によって感染リスクが高いとされる「3密」（密閉、密集、密接）を避け、学校を再開する道筋を示した。分散登校では、進路指導の配慮が必要な小学校6年生や中学3年生を優先させ、教師による対面での学習支援が特に求められる小学校1年生への配慮も求めた。また、音楽科、家庭科、技術・家庭科、体育科などの学習活動の一部や、運動会や文化祭、修学旅行などの学校行事は、3密を避けられないとして行わないことを明記した。

「新型コロナウイルス感染症対策としての学校の臨時休業に係る学校運営上の工夫について（通知）」 2文科初第222号 2020年5月1日 文部科学省

<https://www.mext.go.jp/content/000051148.pdf>

#### (2) 「改正高年齢雇用安定法」（2021年4月1日施行）の概要

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000626609.pdf>

#### (3) 「新型コロナウイルス感染症に伴う雇用保険求職者給付の特例のお知らせ」 厚生労働省

<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000628804.pdf>

### 2. 法違反・闘い

#### (1) 学童保育の担い手の不安定な立場が浮き彫りに一指導員が雇い止めされ保護者らに戸惑い

新型コロナウイルスへの対応のさなか、大阪府守口市で学童保育の指導員が大量に雇い止めされた。公共サービスの担い手が、不安定な立場で働いていることを示す象徴的な事例だ。子どもがなついていた人たちが突然いなくなる事態に、保護者は不安を隠せない。

指導員として働いていた50代の女性は、3月12日夕方、学童保育が開かれている小学校の校門に、雇われていた共立メンテナンスの管理職から呼び出された。

「これを読んでください」。渡されたのは「注意ならびに通知書」。お便りをカラーで印刷した、家庭科室でするはずだった調理実習を学童の部屋でした――。10項目近い行為が並び、「懲戒処分に該当する」とあった。「これを理由にクビになるんですか」とたずねたが、「わからない」と返答された。

守口市の学童保育で働き始めてから40年近く。非正規公務員として採用されていた女性は、業務の民間委託によって、昨年4月から同社と1年間の雇用契約を結んだ。月給は約21万円。今までと同じように働き続けられると思っていたが、会社は3月23日、雇い止めを通知した。

今回雇い止めされた指導員のほとんどが労働組合に加入している。労組は昨年から団体交渉を求めているが会社側は拒否。大阪府労働委員会は不当労働行為にあたるとして4月20日付で救済命令を出している。

不安定な立場の公共サービスの担い手は多い。非正規公務員は2016年の総務省調査で全国で64万人超。低賃金で窓口業務や学校、保育園や学童保育などの現場を支える。今年4月、改正地方公務員法などが施行され、新制度がスタート。期末手当（ボーナス）がもらえるなど待遇改善が期待されていた。

ところが、人件費の負担を回避できるのではないかという思惑から、公共サービスの民間委託を検討する自治体も目立つ。守口市と同じように非正規公務員から民間企業に移り、さらに不安定な立場になっている人も多数いるが、実態はつかめていない。

## (2) NOVA講師らスト回避：「コロナ休講」の罰金返還へ

新型コロナウイルスの感染が広がる中、英会話学校大手のNOVAが、通勤時の感染を防ぐためなどの理由で休んだ一部の講師から手数料を徴収していた問題で、会社側が返還することで労働組合と合意したことが分かった。組合は「実質的な罰金」と反発してストライキをする構えだったが回避された。会社側は休業補償も導入する。合意協定書は8日付。

講師らの労働組合「ゼネラルユニオン」によると、一部の講師は授業ごとに報酬を受け取る委託契約で、感染リスクを理由に自宅待機すると無給だった。休講時に、会社側に代わりの講師探しを依頼する場合は1レッスン当たり500円の「代行手数料」を支払う義務があった。

組合は投票でいったんスト権を確立したが、オンラインによる団体交渉で会社側が譲歩。協定書に男性社員の自殺、労災認定「疲れたよ」の音声残す一奈良労基署は、自宅待機時に

報酬の6割を補償することや、1月以降に発生した手数料の返還が明記され、申請すれば委託ではなく、雇用契約に転換できることも盛り込まれた。組合は講師が自宅から授業を配信できるように求めたが認められなかった。

組合のデニス・テソラット委員長は「組合員にとって、生活の糧を失うストの予告は重大な決断だった。今後は非組合員が補償対象から除外されないよう注視したい」と話した。

### (3) 「疲れたよ」の音声残して一男性社員の自殺が労災認定

工作機械大手「DMG森精機」の男性社員が2018年に奈良市内で自殺し、奈良労働基準監督署が労災認定していたことが分かった。

男性は2018年10月の残業時間が100時間を超過。同年12月は亡くなる13日までに65時間に達し、自室にあった人工知能(AI)機能を持つスマートスピーカーには「疲れたよ、死にたいよ」との音声が残されていた。

### (4) 「今すぐここでサインして」と外資系で退職強要が横行？ マカフィー元社員が無効訴え

外資系セキュリティー大手「マカフィー株式会社」で働く東京在住の女性が、強要による退職は無効であるとして地位確認を求めるとともに、賃金や慰謝料など計約1,600万円を求めて、東京地裁に労働審判を申し立てた。

2019年9月24日、会議室で上司のマネージャーと退職とは全く関係のない個人面談を行っていたところ、常務執行役員パートナー営業本部長と人事部長が入室してきて、退職強要が行われるとともに、意に沿わないまま「退職確認書」に署名させられた。

退職の強要は2時間も続けられた。回答を待つてほしいと何度も伝えたが、受け入れられず、署名しないと退室できないという恐怖心を抱き、不本意ながら署名をした。

女性は、上司からもともと、度重なるパワハラ被害にもあっていたとも主張。慰謝料も求めている。

女性の「受け入れなければ解雇になるか」との問いに、営業本部長らは「イエス」「サインしなかったら解雇通知します」と発言していた。

## **3. 情勢・統計**

### (1) 東芝が休業延長せず週休3日制導入して事業再開へ

緊急事態宣言の延長に対し、東芝は休業期間は延長せず5月7日から事業活動を再開することを決めた。来月にも国内の工場では週休3日制を導入するなどし、経済活動を維持しながら出勤する人を極力減らしていく方針。

テレワークを徹底するとともに、国内の工場では週休3日制を導入する方針を固めた。工場

の従業員はテレワークが難しいことから、1日に働く時間を増やすことで年間の労働時間を変えずに給与水準の維持と出勤する人の抑制の両立につなげるねらいがある。

## (2) 「子ども避難民が最多1,900万人」とユニセフが報告—コロナ影響を危惧

国連児童基金（ユニセフ）は、昨年は世界で過去最多の推定1,900万人の子どもたちが自宅を追われた国内避難民の状態にあったとする報告書を発表した。新型コロナウイルスの影響を最も受けやすいとして、国際社会に早急な対応を呼び掛けた。

こうした子どもたちは人口過密な避難民キャンプなどに住むことが多いため、周りの人と距離を保つことが難しい。基本的な衛生設備や受けることができる保健サービスも限定的だ。また暴力や搾取、虐待、人身売買の対象となるほか、児童労働や児童婚などの危険にもさらされている。

"19 million children internally displaced by conflict and violence in 2019, highest number ever"

<https://www.unicef.org/press-releases/19-million-children-internally-displaced-conflict-and-violence-2019-highest-number>

## (3) ユーロ圏の経済成長率は-7.7%に：新型コロナで過去最大の落ち込み

ドイツやフランスなどユーロ圏のここの経済成長率が新型コロナウイルスによる影響で過去最大の落ち込みとなるマイナス7.7%になるとの予測が明らかになった。

EUの執行機関にあたるヨーロッパ委員会の発表によると、ユーロ圏19か国のここの1年を通じたGDP＝域内総生産の伸び率は、前の年に比べてマイナス7.7%になるとされている。これは、比較可能な1996年以降、過去最大の落ち込み。

合わせて失業率も大幅に悪化し、去年の7.5%からここのは9.6%に上昇するとされています。

"6 May 2020 – Spring 2020 Economic Forecast – recession and recovery "

[https://ec.europa.eu/info/live-work-travel-eu/health/coronavirus-response\\_en](https://ec.europa.eu/info/live-work-travel-eu/health/coronavirus-response_en)

## (4) 39県での緊急事態宣言解除に伴い、経団連が「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を発表

「オフィスにおける新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」

[http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/040\\_guideline1.pdf](http://www.keidanren.or.jp/policy/2020/040_guideline1.pdf)